**ベトナム市場マクロ環境レポート**

— 家電（電気・白物）メーカー向け市場参入の基礎資料 —

国際事業本部　市場分析チーム（作成）  
2025-10-15

# エグゼクティブサマリー

本レポートは、ベトナムにおけるマクロ経済・人口動態およびインフラ環境を、主要な公的ソース（国際通貨基金（IMF）、世界銀行（World Bank）、ベトナム統計総局（GSO）、アジア開発銀行（ADB））を中心に整理したものです。家電メーカーの中期的な事業展開判断に資するよう、過去5年の推移、今後5年の見通し（可能な限りIMFの最新中期枠組み）と、所得・都市化・中間層、物流・電力のインフラ指標をテキストと表で提示します。グラフは含めません。

IMF 2025年Article IVスタッフ・レポートの中期表によれば、実質GDP成長率は2024年に7.1％、2025年6.5％、2026年5.6％、2027年5.8％、2028年5.6％、2029年5.3％、2030年5.3％と見込まれ、外需と投資の調整を織り込みつつも中期的な5％台後半の成長がベースラインです（詳細は本文参照）。物流面では世界銀行のLPI 2023で総合スコア3.3・世界43位で、通関・追跡・定時性など構成要素も概ね中位〜上位に位置します。可処分所得の公的な国際比較系列は限られるものの、GSOの家計統計は2024年の一人当たり月間所得が前年比+7.8％と増勢を示しています。

# 1. マクロ経済の概況：過去推移と5年見通し

IMF『ベトナム 2025年Article IVスタッフ・レポート』の「中期見通し（2021–2030年）」表に基づき、直近実績および先行きの実質GDP成長率を整理しました。2024年は輸出回復と政策支援で高成長、2025年は対外環境（関税動向等）の影響で伸びがやや鈍化、その後は5％台半ばで安定推移という前提です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024（推定） | 2025（予測） | 2026（予測） | 2027（予測） | 2028（予測） | 2029（予測） | 2030（予測） |
| 実質GDP成長率（％） | 2.6 | 8.5 | 5.1 | 7.1 | 6.5 | 5.6 | 5.8 | 5.6 | 5.3 | 5.3 |

*出所：IMF『Vietnam: 2025 Article IV Consultation – Staff Report』Table 2（2021–2030年）*

過去5年のトレンドとしては、パンデミック後の2021年は2.6％に減速したものの、2022年に8.5％とリバウンドし、2023年は5.1％、2024年は7.1％と回復しました。今後5年（2026–2030年）は5.3〜5.8％のレンジで、高めの潜在成長率を維持しつつも、外需・投資サイクルと政策対応のバランスがカギとなります。

# 2. 所得水準と可処分所得

国民一人当たり所得については、GSOが公表する2023年の推定で4,284.5米ドル（名目、年平均）とされています。IMFスタッフ・レポートのメモ欄では、名目GDPおよび一人当たりGDPの推計として2024年4,536米ドル、2025年4,745米ドル、2026年4,965米ドルが併記されています。可処分所得の厳密な国際比較系列は限られますが、GSOの家計調査に基づく速報では、2024年の一人当たり月間所得が前年比+7.8％と増加し、2024年第1四半期の一人当たり月間所得は推計で約520万VND規模と報じられています（名目）。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 2023 | 2024（推定/速報） | 2025（予測） | 2026（予測） | 備考・出所 |
| 一人当たりGDP（USD） | 4,284.5 | 4,536 | 4,745 | 4,965 | 2023：GSO、2024–26：IMFスタッフ・レポートTable 1メモ欄 |
| 一人当たり月間所得（VND） | — | 前年比+7.8%（2024年通年） | — | — | GSOプレス資料（2024年） |
| 一人当たり月間所得（VND） | — | 約520万（2024年Q1推計） | — | — | GSO速報（2024年Q1） |

*一人当たり所得と家計所得の動向（名目）*

注：可処分所得（disposable income）の厳密な国際比較値は各国制度差により系列整備が不十分です。本レポートではGSOの家計調査に基づく月間所得（名目）を近似指標として参照しています。購買力や物価上昇の影響を考慮した実質変化の把握には、別途CPI系列との組み合わせが必要です。

# 3. 人口動態・都市化（都市／農村の人口構成）

最新の都市化率（都市人口比率）は世界銀行WDIの『Urban population (% of total population)』で把握可能です。直近年は4割弱まで漸増しており、年率で約0.7〜1.0ポイントのペースで都市化が進展してきました。都市圏の拡大（ホーチミン市圏、ハノイ首都圏等）と産業集積の進展が家電需要の地域偏在（大都市・沿岸工業地帯）をもたらす一方、農村部では電化製品の普及余地がなお大きい状況です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 最新年 | 値 | 備考・出所 |
| 都市人口比率（％） | 最新入手年（WDI） | 約38〜40 | 世界銀行WDI（SP.URB.TOTL.IN.ZS）— 直近年値。 |
| 総人口（百万人） | — | 約100超 | IMF/GSOの直近公表値に整合。 |

*都市／農村の人口構成（概要）*

注：厳密な年次値はWDIの該当年データに依拠してください（本報告では概数表記）。

# 4. 中間層の規模と成長

中間層の定義は機関により異なります。ADBは購買力平価（PPP）ベースの1人1日当たり消費水準で階層区分する手法（例：$3.2・$5.5・$10・$20・$50ライン）を用いた分析を提示してきました。ベトナムでは2000年代以降、貧困層の縮小とともに“中間所得層”の拡大が顕著で、都市部・輸出製造業集積地帯を中心に消費の質的高度化が進展しています。最新の人口分布（所得階層別）については、ADB『Key Indicators』および世界銀行のPoverty & Inequality Platform（PIP）が参照点となります。家電市場では、耐久消費材の多機能化・高効率化（省エネ）へのシフトが想定されます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 定義例 | 示唆 | 主なデータソース |
| 中間層（例） | 1日$10〜$50（2017/2011 PPP） | 都市部を中心に拡大基調（長期） | ADB『Key Indicators』、世界銀行PIP（VHLSSベース） |
| 近似指標 | 上位所得五分位の比重や家計平均所得の伸び | 実需の底上げを示唆 | GSO家計調査（VHLSS） |

*中間層の把握：定義と実務的示唆*

# 5. インフラ品質：物流・電力

物流パフォーマンスは世界銀行の『Logistics Performance Index（LPI）2023』に拠れば、総合スコア3.3、世界43位。構成要素別では通関3.1（順位43位）、インフラ3.2（47位）、国際輸送3.3（38位）、物流能力3.2（53位）、追跡・追跡性3.3（59位）、定時性3.4（41位）です。家電のサプライチェーン運用上、国際輸送と定時性が相対的に強みで、通関・物流能力のばらつきは引き続き改善余地を示します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標（LPI 2023） | スコア | 順位 | 出所 |
| 総合 | 3.3 | 43 | World Bank LPI 2023 |
| 通関 | 3.1 | 43 | 同上 |
| インフラ | 3.2 | 47 | 同上 |
| 国際輸送 | 3.3 | 38 | 同上 |
| 物流能力（サービス） | 3.2 | 53 | 同上 |
| 追跡・追跡性 | 3.3 | 59 | 同上 |
| 定時性 | 3.4 | 41 | 同上 |

*世界銀行LPI 2023：ベトナムの物流パフォーマンス（構成要素別）*

電力系統については、電化率は99％超とほぼユニバーサル・アクセスを達成し、送配電ロスの低下や系統強化が続いています。供給信頼度（停電指標）は地域や年により変動するため、現地ユーティリティ（EVN）の年次報告や世界銀行Enterprise Surveys等の信頼性指標を併読し、製造拠点の立地判断やバックアップ電源計画（無停電電源、内製発電等）に反映させる必要があります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電力関連指標 | 最新状況（概要） | 実務上の含意 | 推奨ソース |
| 電化率（％） | 全国でほぼユニバーサル（99％超） | 農村部の最終需要も取り込み可能 | 世界銀行WDI（SE.AD.ELEC.ZS） |
| 送配電ロス（％） | 中位水準（低下傾向） | 製造拠点の安定稼働に影響 | 世界銀行WDI（EG.ELC.LOSS.ZS） |
| 停電指標（SAIDI/SAIFI等） | 地域差あり（年次変動） | 冗長化・自家発の検討 | EVN年報、WB Enterprise Surveys |

*電力インフラの安定性と参照データ*

# 6. 家電市場への含意（需要・供給・価格）

需要面では、都市化と中間層の拡大、所得上昇を背景に、冷蔵庫・洗濯機・エアコン等の普及率と買い替え需要が継続的に伸長。省エネ規制・電気料金の動向は高効率機種（インバータ、ヒートポンプ等）の需要に追い風となる見込み。供給面では、電子・電機のサプライチェーンが北部（ハイフォン〜バクニン）と南部（ホーチミン市周辺）で集積しており、輸出組立と国内販売の両立がしやすい一方、通関・倉庫・港湾のボトルネックに留意が必要です。

価格・収益面では、為替（VND/USD）の変動、対中・対米の関税・通関動向、部材コモディティ（鋼材・銅・冷媒等）の市況、および現地賃金・物流費の上昇がマージンに影響。品目別の現地部材調達率を引き上げることで、価格競争力と在庫運用の柔軟性を高める余地があります。中期的には販売金融（分割／BNPL）やアフターサービス網の拡充がシェア拡大の鍵となります。

# 7. リスクとシナリオ

ベースラインに対する下振れリスクとして、（1）対外関税や地政学的緊張の激化、（2）世界的な金融環境の引締め再開、（3）国内不動産・金融の調整長期化、（4）エネルギー供給や海上輸送の混乱が挙げられます。上振れとしては、（A）大型インフラの着実な前倒し執行、（B）サプライチェーン再編の受け皿化、（C）観光・サービスの強い回復等。各シナリオの確率と感応度を踏まえ、在庫・調達・価格政策の柔軟性を確保することが望まれます。

# 8. 主要データ表（再掲・要約）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| カテゴリ | 主要指標 | 最新値・レンジ | 出所 |
| 成長 | 実質GDP成長率（2024/25/26/27/28/29/30） | 7.1 / 6.5 / 5.6 / 5.8 / 5.6 / 5.3 / 5.3（％） | IMF 2025 Article IV Table 2 |
| 所得 | 一人当たりGDP（USD） | 2023：4,284.5；2024：4,536；2025：4,745；2026：4,965 | GSO（2023）、IMF（2024–26） |
| 家計 | 一人当たり月間所得（名目） | 2024年通年：前年比+7.8%；2024Q1：約520万VND/月 | GSO 速報・プレス |
| 都市化 | 都市人口比率 | 約38〜40％（直近年） | 世界銀行WDI |
| 物流 | LPI総合スコア・順位 | 3.3（43位、2023年） | World Bank LPI 2023（公式配布データ） |
| 電力 | 電化率／送配電ロス | 電化率ほぼ100％／ロスは中位水準 | 世界銀行WDI、EVN/Enterprise Surveys |

*要約表*

# 参考文献・データ出所（主要）

・IMF（2025）『Vietnam: 2025 Article IV Consultation—Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Vietnam』Table 1, Table 2. https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2025/10/03/Vietnam-2025-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-570895

・IMF『Vietnam and the IMF』At a Glance. https://www.imf.org/en/Countries/VNM

・World Bank（2023）Logistics Performance Index 2023：公式配布データ（International\_LPI\_from\_2007\_to\_2023\_0.xlsx）https://lpi.worldbank.org/

・World Bank DataBank / World Development Indicators（WDI）：都市人口比率（SP.URB.TOTL.IN.ZS）、電化率（SE.AD.ELEC.ZS）、送配電ロス（EG.ELC.LOSS.ZS）等。https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators

・GSO（ベトナム統計総局）『Socio-economic situation in the fourth quarter and 2023』（2024年2月1日発表、英語版）— 2023年一人当たりGDP（USD）等。https://www.gso.gov.vn/

・GSO プレス資料（2024年9月）『01-REPORT-9-2024』— 2024年の一人当たり月間所得の前年比伸び（+7.8％）。https://www.gso.gov.vn/

・GSO プレス資料（2024年3月）『Press release socio-economic situation in the First quarter of 2024』— 2024Q1一人当たり月間所得（概数）。https://www.gso.gov.vn/

・ADB『Key Indicators for Asia and the Pacific』— 所得階層の定義・参考。https://www.adb.org/

# 付録：指標定義・読替え上の留意事項

・本レポートの成長見通しはIMF 2025年Article IVスタッフ・レポートの“Baseline”に基づきます。今後の関税・金融環境・国内政策の変化に応じて更新されうる点に留意ください。  
・可処分所得は制度定義上のばらつきが大きいため、家計調査ベースの月間所得を補助指標として用いています。  
・都市化率や電力関連の年次値は、世界銀行WDIの最新年（公表ラグあり）を参照してください。

# 補足：家電メーカーの実務的チェックリスト

・サプライチェーン立地：主要港湾・空港へのアクセス、通関所要時間、保税倉庫の有無。

・電力供給：停電頻度・復旧時間（SAIDI/SAIFI）、バックアップ電源（UPS・自家発）のコスト。

・販売金融：分割・BNPLの利用動向、延滞率の水準。

・省エネ規制：効率ラベルの義務化、将来の最小効率基準（MEPS）改定予定。

・アフターサービス：設置・修理のSLA、主要都市と地方のネットワーク密度。

・価格政策：為替感応度、コモディティ価格ヘッジ、現地調達率の引上げ目標。